

第6回 阿賀野市地方創生市民会議 議事要旨

1 会議の概要

日 時 平成28年3月29日（火）午後3:00～4:00

場 所 阿賀野市役所 委員会室

出席者

【外部委員】

田中座長、芋川委員、上松（昭）委員、上松（和）委員、島田委員、
武田委員、百都委員、渡辺委員

【市】

圓山総務部長、井上民生部長、土岐産業建設部長
市長政策課：中野課長、苅部参事、菅原課長補佐
農林課：星野課長補佐

2 議事概要

- (1) 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- (2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）及び地域
少子化対策強化交付金事業の評価・検証について
- (3) 暮らしの中に塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業（地方創生加速
化交付金事業）について

3 主な意見（○：外部委員、●：市）

※阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂についての意見なし

- (1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）及び地域
少子化対策強化交付金事業の評価・検証について

- 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）
とこの交付金事業はどのような関係性・位置付けにあるのか。

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）は、総合戦略の策定前に配分された交付金であり、その当時の捉え方や考え方で、本市の地方創生に必要と思われる事業を構築して、国に申請した経緯がある。よって、交付金申請時の成果指標と総合戦略上の成果指標は必ずしも一致していないことについてはご了承願いたい。

各事業の戦略における位置付けについては、総合戦略の戦略No.〇-〇を資料2の「地方創生体系」欄に記載している。

- 資料2の「No.8 創業・中小企業成長支援事業」に関して、クラウドファンディングは県単位での実施が多い中、市区町村単位でここまでの実績を上げている市は、全国的にも珍しい。阿賀野ファンドに対するアクセス数を見ても、大変いい活動ができたものと評価する。新年度以降も、さらに本事業を拡充していただきたい。

- 資料2の「No.6 がんばる農家応援事業」に関して、執行率が低調であるが、その要因をどのように分析しているか。

- 中古農機具購入補助の上限額が100万円であったが、農機具購入額が低額であったことが挙げられる。また施設園芸ハウス支援事業については、昨年の大規模被害により、別の被害農家支援事業でビニール張替を行った方が多かったのだと推察する。

- 資料2の「No.6 がんばる農家応援事業」に関して、「ビニール張替経費の補助率が1/5と低かったので申請しなかった。」という話を農家から聞いた。補助率が1/2であれば、もう少し申請者が多かったのではないか。

- 貴重なご意見としてお伺いする。

- 資料2の「No.3 健康福祉都市実現化事業」の「特定健診受診者に占める糖代謝異常者の割合」に関して、達成状況が「やや遅れている」となっているが、どのような基準で判断しているのか。

● この事業とこの指標が直接的に繋がるものではないが、交付金申請時の成果指標として設定したものである。また、特定健診受診者に占める糖代謝異常者の割合は、年によって変動する傾向にあり、27年度は増加に傾いたと見ている。

○ 資料2の「No.12 地域ポイントカード活用による地域活性化事業」の「歩行者交通量、自転車交通量、駐車場入庫数」に関して、なぜこれらが指標となっているのか。

● この指標も交付金申請時の成果指標として設定したものであるが、ポイントカードを使う、ポイントカードを持って街中で買い物をするようになれば、成果として、交通量が増えるということで設定した指標である。ただし、総合戦略では、ポイントカード発行枚数とポイントカード加盟店数を指標としている。

(2) 暮らしの中に塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業（地方創生加速化交付金事業）について

○ 「塾」というネーミングにこだわった理由は何か。

● 市民が生き甲斐を持って暮らせるよう、ライフステージ毎に様々な活動メニューを取り揃え、自発的に学べる場という意味で「塾」としたもの。

○ 英語塾は各地域の空き家を改修して複数箇所を実施するのか。

● 英語塾は1箇所を実施する。

○ この事業のソフト、ハードの事業費配分は。

● ソフト分が3千8百万円、ハード分が2千7百万円である。

- 塾のコンビニの中で、年代を問わず参加できる塾はあるか。
- あがの子育て支援センター「にこにこ」では、親子遊び塾、英語塾、親子情報発信塾などを考えている。また、京和荘、安田公民館、瓢湖水きん公園の野外ステージでラジオ体操塾などの健康塾を開催する。
- 地域コミュニティが希薄する中、塾のコンビニ事業が一つの解決策になる可能性を感じるし、ポイントカードの活用が（塾への）参加の動機付けになるのだと思う。ただ、単年度で6千5百万円を使い、次年度以降はどのように継続・展開していくのかを教えてほしい。
- 6千5百万円のうち、ソフト部分の3千8百万円をいかに継続していくのかは、市民協働やNPO法人の立ち上げなどを模索していきたい。
- 塾の参加者募集の方法はどのようにするのか。母が認知症予防講座に出ているが、内容の割に人数が集まっていない。
- 「広報あがの」、市ホームページの他、新聞の折り込みチラシも考えている。開設日がわかるようカレンダー作成も検討していきたい。